

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	ルーデン・ホールディングス株式会社
【英訳名】	RUDEN HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西岡 孝
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿7丁目22番36号 三井花桐ビル4階
【電話番号】	03（5332）5377（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々木 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿7丁目22番36号 三井花桐ビル4階
【電話番号】	03（5332）5377（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々木 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成27年1月1日 至平成27年9月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	1,670,472	2,132,513	2,488,924
経常利益 (千円)	116,515	126,741	188,378
四半期(当期)純利益 (千円)	103,474	40,623	158,712
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	103,728	40,635	159,039
純資産額 (千円)	1,618,836	1,779,197	1,684,050
総資産額 (千円)	1,913,215	2,053,027	2,148,649
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	10.34	4.06	15.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.10	3.90	15.47
自己資本比率 (%)	82.6	81.6	76.1

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	1.46	3.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

<ビル総合管理事業>

当第3四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である株式会社ルーデン・ビルマネジメントが、株式会社ツエムの株式を取得し、子会社化(当社の孫会社化)した事に伴い、当該孫会社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府経済対策の効果を背景に、雇用情勢や企業収益の改善等、一部に弱さも見られるものの、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外景気の下振れや国内生産の弱含み等があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社グループの既存事業と密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場におきましては、平成27年9月累計の供給戸数が前年同期比4.2%減、また、9月度の契約率は70%を切る（いずれも民間調査機関調べ）等、当第3四半期連結累計期間において厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、マンションディベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力してまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高2,132百万円（前年同期比27.7%増）、営業利益40百万円（同65.9%減）、経常利益126百万円（同8.8%増）、四半期純利益40百万円（同60.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ハウスクエア事業

ハウスクエア事業に関しましては、密接に関連する新築マンション市場、特に首都圏マンション市場が厳しい状況で推移し、マンションディベロッパー及び管理会社との取引関係のさらなる強化及び新規法人開拓の強化に注力いたしましたが、厳しい状況で推移いたしました。

以上により、当第3四半期連結累計期間におけるハウスクエア事業の業績は、売上高687百万円（前年同期比15.3%減）、営業利益118百万円（同41.1%減）となりました。

ビル総合管理事業

ビル総合管理事業に関しましては、更なる顧客満足度の向上及び堅実な収益獲得を図りましたが、既存物件の減額や現場人件費の増額等があり、厳しい状況で推移いたしました。

以上により、当第3四半期連結累計期間におけるビル総合管理事業の業績は、売上高828百万円（同14.5%増）、営業利益39百万円（同26.1%減）となりました。

総合不動産事業

総合不動産事業に関しましては、新たな物件の仕入れに苦戦しておりましたが、所有物件の売却がほぼ予定通りに進み、比較的順調に推移いたしました。

以上により、当第3四半期連結累計期間における総合不動産事業の業績は、売上高616百万円（同356.5%増）、営業利益47百万円（前年同四半期は営業損失11百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,767,200
計	19,767,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,011,300	10,011,300	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	10,011,300	10,011,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	10,011,300	-	1,782,061	-	314,414

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,010,600	100,106	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	10,011,300	-	-
総株主の議決権	-	100,106	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ルーデン・ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿7丁目22番36号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞友有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	422,997	1,243,106
受取手形及び売掛金	260,735	247,216
商品及び製品	331	344
販売用不動産	540,391	94,964
仕掛販売用不動産	65,505	-
仕掛品	-	3
原材料及び貯蔵品	2,435	2,570
前渡金	64,045	112,732
短期貸付金	474,364	-
未収入金	173,072	32,109
その他	14,198	20,615
貸倒引当金	78,231	62
流動資産合計	1,939,845	1,753,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	88,866	93,754
減価償却累計額及び減損損失累計額	76,053	77,801
建物及び構築物(純額)	12,812	15,952
機械装置及び運搬具	899	4,917
減価償却累計額及び減損損失累計額	524	2,656
機械装置及び運搬具(純額)	374	2,261
工具、器具及び備品	9,099	11,412
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,810	9,404
工具、器具及び備品(純額)	1,288	2,007
土地	3,248	3,248
リース資産	15,078	6,760
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,304	4,089
リース資産(純額)	6,773	2,670
有形固定資産合計	24,497	26,139
無形固定資産		
のれん	12,552	4,482
その他	403	403
無形固定資産合計	12,955	4,886
投資その他の資産		
投資有価証券	30,489	30,500
出資金	82,181	82,181
破産更生債権等	620,326	621,938
損害賠償請求権	-	70,057
その他	86,471	183,467
貸倒引当金	620,404	692,029
投資損失引当金	27,713	27,713
投資その他の資産合計	171,349	268,401
固定資産合計	208,803	299,428
資産合計	2,148,649	2,053,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,540	27,303
未払金	260,145	122,099
未払法人税等	40,470	9,381
預り金	9,912	17,400
賞与引当金	-	4,492
売上値引引当金	344	100
アフターコスト引当金	547	749
その他	102,454	74,149
流動負債合計	432,417	255,676
固定負債		
退職給付に係る負債	6,104	6,575
その他	26,076	11,577
固定負債合計	32,181	18,153
負債合計	464,598	273,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,782,061	1,782,061
資本剰余金	314,414	314,414
利益剰余金	461,013	420,389
自己株式	290	290
株主資本	1,635,172	1,675,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	186
その他の包括利益累計額合計	174	186
新株予約権	48,704	103,215
純資産合計	1,684,050	1,779,197
負債純資産合計	2,148,649	2,053,027

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,670,472	2,132,513
売上原価	879,339	1,379,183
売上総利益	791,132	753,329
販売費及び一般管理費	673,638	713,283
営業利益	117,494	40,046
営業外収益		
受取利息	17,764	11,468
受取配当金	24	25
貸倒引当金戻入額	-	78,215
その他	3,062	2,815
営業外収益合計	20,851	92,524
営業外費用		
支払利息	252	135
貸倒引当金繰入額	17,804	-
消費税控除対象外	3,314	5,452
その他	459	241
営業外費用合計	21,831	5,829
経常利益	116,515	126,741
特別利益		
違約手数料戻入益	15,800	-
特別利益合計	15,800	-
特別損失		
固定資産除却損	13	-
貸倒引当金繰入額	-	70,057
特別損失合計	13	70,057
税金等調整前四半期純利益	132,302	56,683
法人税、住民税及び事業税	29,007	14,537
法人税等調整額	180	1,522
法人税等合計	28,827	16,059
少数株主損益調整前四半期純利益	103,474	40,623
四半期純利益	103,474	40,623

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	103,474	40,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	254	12
その他の包括利益合計	254	12
四半期包括利益	103,728	40,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,728	40,635

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である株式会社ルーデン・ビルマネジメントが、株式会社ツエムの株式を取得し、子会社化(当社の孫会社化)した事に伴い、当該孫会社を連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上高から次の金額が控除されております。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
売上値引引当金繰入額	105千円	244千円

2. 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループの売上高は、主力事業であるハウスクエア事業において、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループの売上高は、主力事業であるハウスクエア事業において、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけて集中し、増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	3,625千円	3,769千円
のれんの償却費	8,069千円	25,774千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ハウスクエア 事業	ビル総合管理 事業	総合不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	811,951	723,523	134,998	1,670,472	-	1,670,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	811,951	723,523	134,998	1,670,472	-	1,670,472
セグメント利益又は損失()	201,277	54,129	11,769	243,637	126,143	117,494

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 126,143千円には、のれん償却額 8,069千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 118,074千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ハウスクエア 事業	ビル総合管理 事業	総合不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	687,524	828,682	616,306	2,132,513	-	2,132,513
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	687,524	828,682	616,306	2,132,513	-	2,132,513
セグメント利益	118,456	39,996	47,095	205,548	165,502	40,046

(注)1. セグメント利益の調整額 165,502千円には、のれん償却額 8,069千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 157,432千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ツーエム

事業の内容 清掃、管理事業

(2) 企業結合を行った主な理由

顧客基盤、営業力、ノウハウ等の強化に加え、清掃事業を核として、専門性と機動性に優れた会社を実現するためであります。

(3) 企業結合日

平成27年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ツーエム

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社ルーデン・ビルマネジメントが、現金を対価として株式会社ツーエムの全株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成27年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及びその内容

取得の対価	現金	50,000千円
取得原価		50,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

17,705千円

(2) 発生原因

主として株式会社ツーエムが清掃事業を展開する地域及び技術的業務によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

当第3四半期会計期間における均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円34銭	4円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	103,474	40,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	103,474	40,623
普通株式の期中平均株式数(株)	10,011,100	10,011,100
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円10銭	3円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	236,561	395,133
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

ルーデン・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

霞友有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 安通 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 恭治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているルーデン・ホールディングス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ルーデン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。